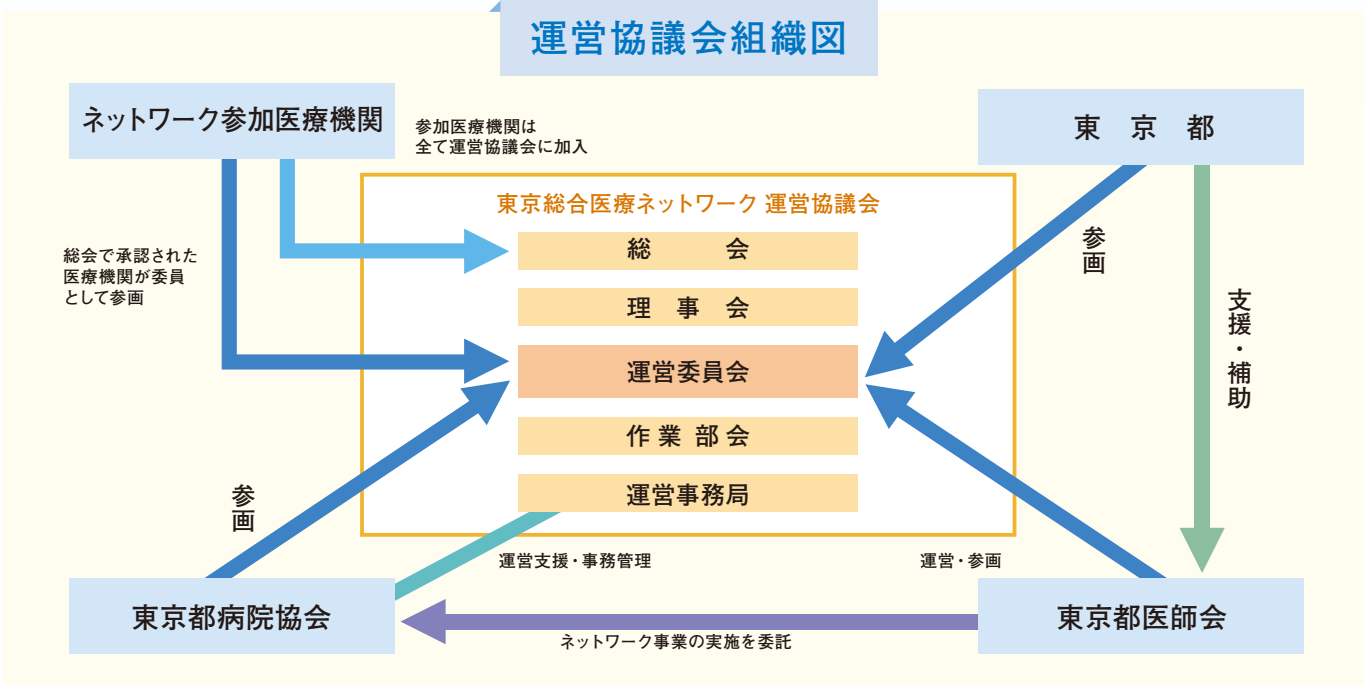


多方面から東京総合医療ネットワークを支援します

東京総合医療ネットワークの運営のために、東京都病院協会や東京都の協力のもとに全ての参加医療機関が加入する運営協議会を設立します。また、適正な運営のための理事会や運営委員会、電子カルテシステムに関連する企業を含めて技術的な部分について検討する作業部会を設置することによりしております。



今後の予定

- 9月 東京総合医療ネットワーク運営協議会の設立
- 10月 東京総合医療ネットワーク説明会 於 東京都医師会館
都内全病院を対象に、東京総合医療ネットワークへの参加を依頼するための説明会を開催
- 11月 モデル医療機関を決定
- 平成29年度内にモデル医療機関による連携を実施

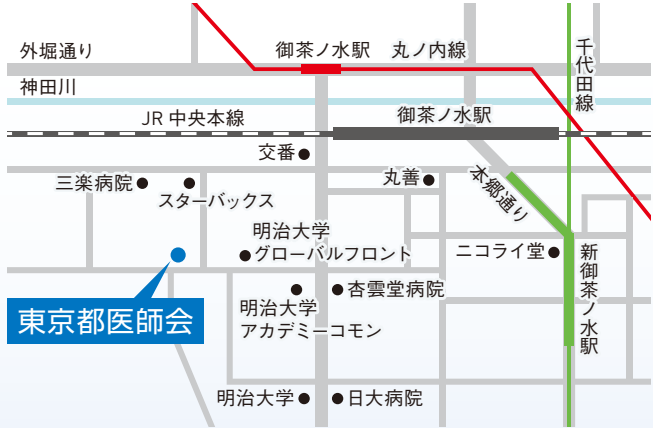
人生を支える医療を目指す

公益社団法人
東京都医師会

〒101-8328 東京都千代田区神田駿河台2-5
TEL. 03-3294-8821(代表) FAX. 03-3292-7097

- アクセス
- JR 中央・総武線 御茶ノ水駅 (御茶ノ水橋出口) 下車徒歩約 2 分
 - 東京メトロ丸ノ内線 御茶ノ水駅 下車徒歩約 4 分
 - 東京メトロ千代田線 新御茶ノ水駅 下車徒歩約 5 分

www.tokyo.med.or.jp



東京都の地域医療を支援する 東京総合医療ネットワーク

東京総合医療ネットワークは、東京都内の病院・診療所等の医療機関が電子カルテを利用して診療情報を相互参照することで医療の質と安全性の向上および医療資源の効率的な活用を推進し、都民がより良い医療サービス享受できる豊かな社会の実現に寄与することを目指しています。

また、医療連携に必要な地域医療連携システム、電子カルテ・ネットワーク等を備えていない医療機関に対して適切な支援を行うことで、都内医療機関のICT化を推進します。



東京都医師会が目指す地域包括ケアを含めた全方位型ネットワーク

東京都医師会は、国民の3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上という社会の超高齢化に伴って医療・介護・福祉サービスの整備が急務となる2025年問題を見据え、都民が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる地域包括ケアシステムの実現を目指しています。

東京総合医療ネットワークは東京都の特性に対応した地域包括ケアを実現するために必要な地域の医療機関や介護サービス事業者の連携を安全・安心に、そして途切れることなくサポートします。

都内の患者さんは疾患・病期に応じて有機的に動く

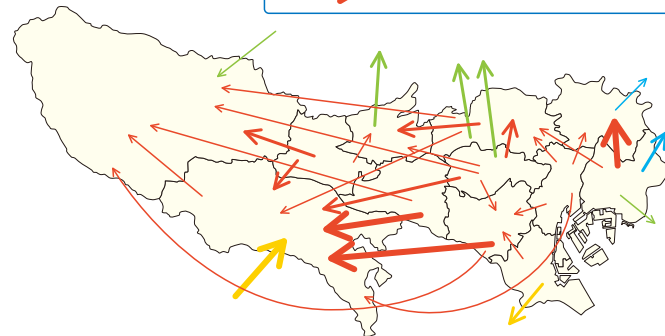
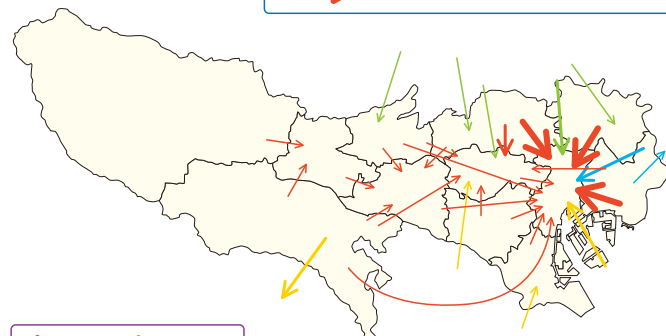
都民の受療行動の特徴として、急性期には都心部の大病院へ集中し、慢性期には逆に多摩地区や隣接する他県の医療機関に分散する傾向があります。そのため、区や市に限定されない東京都全域をカバーするネットワークが必要といえます。

急性期

→ 39～234人/日(50～300床)
→ 234～390人/日(300～500床)
→ 390人/日～(500床～)

慢性期

→ 46～92人/日(50～100床)
→ 92～184人/日(100～200床)
→ 184人/日～(200床～)



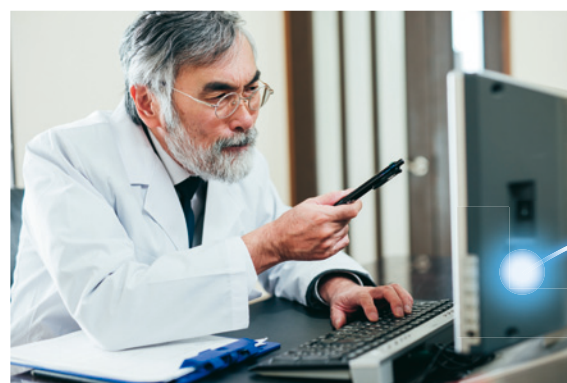
→ 都内 → 埼玉県
→ 千葉県 → 神奈川県

東京都地域医療構想(平成28年7月)「二次保健医療圏間の患者の流出入状況」より

東京総合医療ネットワークのポイント

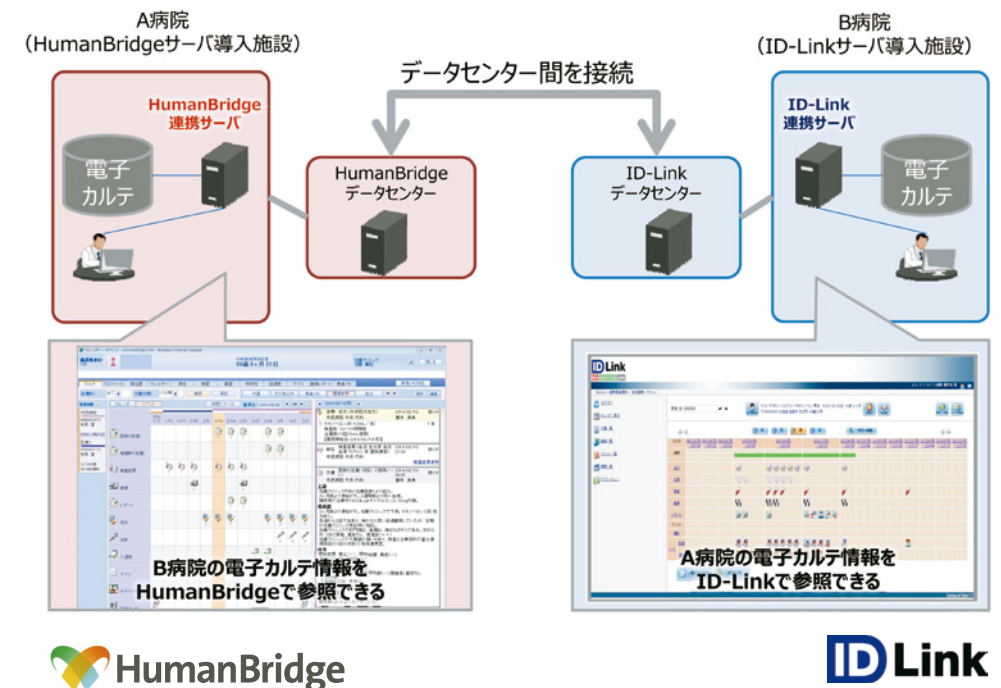
東京都全域をカバーするために整備する東京総合医療ネットワークの特色は以下の3点です。

- 1 院内に電子カルテ端末やインターネットの閲覧機能があれば連携に参加できます。また、これまで独自に医療ネットワークを構築していても、東京総合医療ネットワークに加入し連携に参加することができます。
- 2 連携のための医療機関IDの発行を受け、患者さんのための同意文書を整備することで連携を開始することができます。※接続要件は別途ご確認ください
- 3 専用のサーバーやポータルを設置しないので、将来まで持続可能なネットワーク運営ができます。



東京総合医療ネットワークの仕組み

東京総合医療ネットワークでは異なる地域医療連携システムをIHE規格によるデータセンター間接続を用いて接続することで1つの電子カルテ画面上で2つの医療機関の情報を確認できます。既にHumanBridge(富士通)とID-Link(NEC)については実証実験を行い相互参照ができることを確認しましたが、他の地域医療連携システムであっても、IHE規格によるデータセンター間接続が可能であれば、接続試験を行った上で東京総合医療ネットワークに参加できます。



まず病院同士を接続します

東京総合医療ネットワークの構築にあたっては、まず東京都内の病院間ネットワークを形成し、その後、診療所との連携を拡大していきます。診療所に大きな負担をかけずに連携を実現する方法の候補として、クラウド型電子カルテ企業が連携用のサーバーを構築することで診療所がネットワークに参加することも検討しています。

